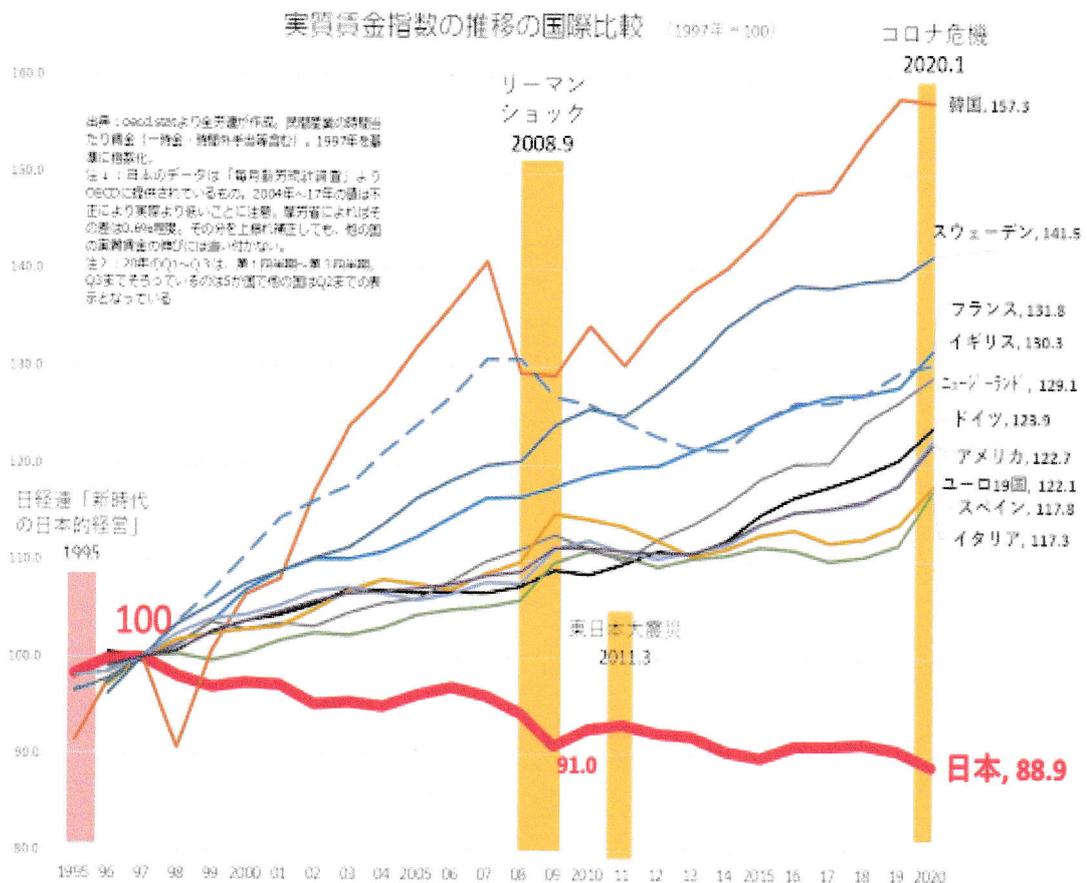


2022年1月29日大分県労連は第45回評議委員会を行い、2022年国民春闘方針を確認しました。賃金引上げの実現、組織拡大、そして参議院選挙勝利にむけて取り組むことになりました。2022年国民春闘方針の主要な要求について紹介します。

～2022年国民春闘方針（主要な要求）の紹介～

1. 情勢の特徴

日本の異常な低賃金・不安定雇用の長期化、コロナ禍のなか日本の社会があまりにも脆弱で危機対応すらできない状態にあること、労働者の格差と貧困が広がっていること、ジェンダー差別が低賃金構造の原因になっていることなど、私たちが常に指摘し続けてきたことが、コロナ禍のなかで誰の目にも明らかに



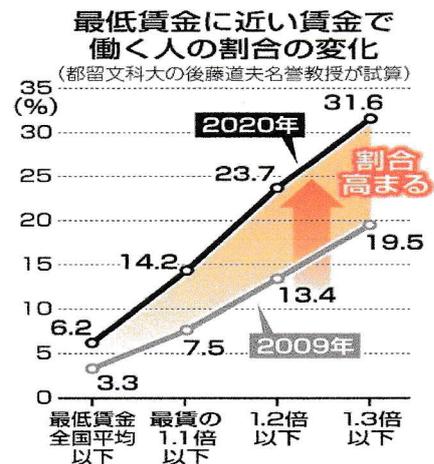
なりました。

(1) 下がり続ける日本の賃金

日本の実質賃金は、1997年の88.9（2020年・指数）と20年余りで約1割下がっています。韓国は157.3、スウェーデンは141.5、フランス131.8、経済大国アメリカ122.7と確実に賃金を引き上げて来ています。日本だけが、88.9と下回っています。

OECD（経済協力開発機構）の調査によると、日本の平均賃金（年間）は、約423万円で35か国中の22位にまで順位を下げました。他国と比べると、トップの米国は約763万円で、日本は340万円も低くなっています。お隣の韓国に比べても約37.9万円低く、月3.1万円ほど低いという計算になります。2015年に日本と逆転しました。

低賃金で働く人が増えています。最低賃金の全国平均の1.1倍以下で働く人の割合は2020年に14.2%となり、09年の7.5%から10年で倍増しています。非正規労働者や低賃金の正社員が増えたのが要因の1つで、コロナ禍が脆弱な雇用構造に追い打ちを掛けています。



（2）日本経済の落ち込みと大企業は大儲け

こうした、低賃金・不安定雇用がもたらしているのは、日本経済の大幅な落ち込みです。2020年度の国内総生産（GDP）は、前年度比4.6%減です。この下落幅は、リーマンショック期の08年度の3.6%減を上回る戦後最悪です。その最大の原因は、低賃金状態がつづく中での個人消費の低迷によるものです。

一方で、大企業、富裕層は大儲けをつづけています。2020年度の内部留保をみるとコロナ禍でも大企業（資本金10億円以上、金融・保険を含む）は、7兆円もあがり466兆円となっています。その要因は第1に賃金の抑制、第2に法人税引き下げと大企業優遇税制、第3に社会保障費における企業負担が他国に比べて低く、中小企業や下請け単価の切り下げです。利益至上主義に走る大企業では不祥事も発覚し、三菱電機では鉄道車両の空調装置の検査を30年間にわたって架空データで不正に実施していました。物が言えない職場では安全が守られません。

2. 大分県労連として掲げる主要な要求課題

（1）賃金引き上げ要求を掲げ、実現しましょう。

①賃金大幅引き上げ・底上げ要求

○賃上げ要求 月額25,000円以上、時間額150円以上

○同一労働同一賃金にもとづく、非正規労働者の賃金引上げ

○ケア労働者の大幅賃上げアクションに取り組みます。看護師、介護職員、保健師、保育士、学童保育職員などのケア労働者の大幅引き上げを求めます。（月額4万円、時給250円）○公務員賃金（特に正規初任給、会計年度任用職員などの非正規職員の賃金）の引き上げ。

：民間春闘の前進を図り、8月人事院勧告で引上げ勧告をめざす。同時に労働基本権の回復を要求します（団体交渉権、団体行動権）。

- ②全国一律最低賃金 時間額 1500 円 をもとめます。
- ③公契約適正化運動を推進します。
- ④公務・公共サービスの人員（正規）を増やす運動に取り組みます。
 - コロナ禍によって公務・公共サービスの人員削減の弊害が明らかになっています。ケア労働（医療、介護、保育、福祉など）、国家公務員・地方公務員の一般職でも人員増を求めます。
- ⑤消費税減税とインボイス制度の導入見送りを求めます。

（2）働くルールの改善を求めます。権利の侵害にたいしては、県労連として連帯・支援の取り組みを強化します。

- ①労働者犠牲のリストラを許さず、雇用と暮らしを守る。
- ②非正規差別をなくし、均等待遇、ジェンダー平等を促進します。
- ③裁量労働制の拡大を阻止し、1日単位の労働時間規制を強化します。
- ④フリーランスなどの無権利な労働者を組織化しながら、労災補償の適応をはじめ、暮らしと権利を守る取り組みをはじめます。

（3）社会保障の改善を求めます。

- ①公立・公的病院の統廃合の動きにたいして、中止を求めます。
- ②若者も高齢者も安心できる年金と雇用政策を求めます。「署名」運動と「年金引下げ裁判」支援をつづけます。高齢者医療費負担増に反対します。
- ③地方自治体に対して、県民が安心して暮らせるよう要求します。

（4）憲法が生き、人権が守られる公正な社会へ、政治の転換を